



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 マスプロ電工株式会社
コード番号 6749 URL <http://www.maspro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 端山 佳誠
(氏名) 牧野 与志雄
TEL 052-802-2223
配当支払開始予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,840	28.3	5,116	198.8	5,283	184.4	3,017	210.4
22年3月期	34,936	16.0	1,712	166.3	1,857	163.5	972	376.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	160.19	—	10.4	12.3	11.4
22年3月期	51.61	—	3.6	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,925	30,455	64.9	1,617.02
22年3月期	39,034	27,639	70.8	1,467.48

(参考) 自己資本 23年3月期 30,455百万円 22年3月期 27,639百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,453	△1,336	△406	8,717
22年3月期	1,692	△1,223	△308	6,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
22年3月期	—	7.50	—	13.50	21.00	395	40.7	1.5
23年3月期	—	7.50	—	24.50	32.00	602	20.0	2.1
24年3月期(予想)	—	7.50	—	8.50	16.00		29.5	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 16円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,700	5.2	1,150	△19.4	1,200	△19.8	720	△22.0	38.23
通期	34,000	△24.2	1,600	△68.7	1,700	△67.8	1,020	△66.2	54.16

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ(7)会計処理方法の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,347,851 株	22年3月期	20,347,851 株
23年3月期	1,513,490 株	22年3月期	1,513,130 株
23年3月期	18,834,610 株	22年3月期	18,835,215 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
製品製造原価明細書および完成工事原価明細書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
4. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 受注の状況および設備の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な海外情勢に加え、年度末に発生した東日本大震災の影響で、先行き不透明な状況になっています。

当業界においては、地上デジタル放送への完全移行に向け、設備改修需要が増加したことに加え、平成22年10月に発表された家電エコポイント制度の変更による駆け込み需要が後押しとなり、テレビ受信関連機器の需要が顕著に増加しました。

このような状況のなか、当社は「地デジをすべての人に届けたい」をスローガンに、短納期体制の充実を図るとともに、スピーディーな活動を行う営業体制を構築し需要拡大への対応力強化に努めた結果、売上高は448億40百万円(前期比28.3%増)となりました。

利益については、営業利益51億16百万円(前期比198.8%増)、経常利益52億83百万円(前期比184.4%増)、当期純利益30億17百万円(前期比210.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 機器販売

地デジ化にともない、UHFアンテナ、ブースター、分配器、地上デジタルチューナーなどの売上が大きく増加しました。さらに、テレビの売上増にともない、BS・CSアンテナやセパレーターなども大きく売上を伸ばしました。

業務用機器としては、家電店・工事店向けのレベルチェッカーや光受信器が順調に推移しました。

その結果、売上高は354億62百万円、セグメント利益は90億80百万円となりました。

② 工事

地デジ改修物件の受注活動に努め、難視聴対策やビル・マンションの共同受信工事が増加した結果、売上高は91億2百万円、セグメント利益は11億64百万円となりました。

③ その他

海外への機器販売により、売上高は2億74百万円、セグメント損失は42百万円となりました。

なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っており、報告セグメントに配分しない全社費用は50億86百万円となります。

次期の見通しについては、7月24日の地デジ完全移行に向け上期は引続き好調な業績推移が見込まれますが、下期は前倒して生じている需要に対する反動が予想され、通期の業績は、売上高340億円(前期比24.2%減)、営業利益16億円(前期比68.7%減)、経常利益17億円(前期比67.8%減)、当期純利益10億20百万円(前期比66.2%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産においては、総資産が前期末に比べ78億91百万円増加し、469億25百万円(前期末は390億34百万円)となりました。

流動資産は、前期末に比べ75億99百万円増加し、306億40百万円(前期末は230億41百万円)となりました。これは主に現金及び預金が28億10百万円増加、商品及び製品が29億6百万円増加、完成工事未収入金が6億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ2億91百万円増加し、162億84百万円(前期末は159億92百万円)となりました。これは主に有形固定資産の建物が2億10百万円増加、工具、器具及び備品が2億77百万円増加し、また長期預金が2億円減少したことによるものです。

流動負債は、前期末に比べ52億12百万円増加し、135億75百万円(前期末は83億62百万円)となりました。これは主に買掛金が28億32百万円増加、未払金が11億84百万円増加および未払法人税等が11億62百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ1億37百万円減少し、28億94百万円(前期末は30億32百万円)となりました。これは主に退職給付引当金が2億12百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ28億15百万円増加し、304億55百万円(前期末は276億39百万円)となりました。これは主に利益剰余金が26億21百万円増加したことによるものです。

なお、財務指標の面で見ますと、当社は平成13年3月期から現在に至るまで、無借金経営を継続しており、期末の自己資本比率は、64.9%(前期比5.9ポイント減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は87億17百万円と前事業年度末に比べ27億10百万円(45.1%増)の増加となりました。活動別の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、44億53百万円(前期末は16億92百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益50億81百万円、減価償却費10億25百万円、仕入債務の増加額26億64百万円、減少要因は、売上債権の増加額14億3百万円、たな卸資産の増加額29億99百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、13億36百万円(前期末は12億23百万円の減少)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出13億44百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億6百万円(前期末は3億8百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額3億95百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.0	74.0	74.2	70.8	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2	43.9	43.3	42.5	33.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少なため表示を省略しています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と認識し、安定的な配当の維持を重視しています。配当の決定に当たっては、業績の維持ならびに今後の事業展開に必要な内部留保を総合的に勘案しています。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、当期の利益還元を慎重に検討した結果、通期業績が好調であったことから、期末配当は普通配当8円50銭に特別配当16円を加えた24円50銭とする旨を平成23年6月28日開催の株主総会に付議する予定です。本総会にて承認を得られれば、中間配当の7円50銭と合わせて年間32円の配当となります。

次期の配当につきましては、安定的な配当維持の方針のもと、年間16円を予定しています。内部留保金につきましては、新製品の研究開発、生産販売体制の合理化策に有効活用し、業績向上の実現を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合は、最小限に抑えるべく対応に努めます。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

[経済情勢について]

当社は、特定の商品や販売ルートに偏りがなく、販売先が全国にわたり分散しているため、経済情勢に左右されにくい体質ではありますが、工事部門につきましては、公共事業の縮小が影響をおよぼす可能性があります。

公共事業とは、地方公共団体や電力会社向けのテレビ電波障害対策工事、山間地域や離島向け等の難視聴対策施設改修工事などに関連する工事のことを示しています。

[製造物責任について]

当社は、CATV機器やITS機器および衛星アンテナなどの主要品目に対して、ISO9001の認証を受け、その他の機器においても当該認証と同等のシステムで、顧客に信頼される品質管理に努めていますが、当社製品が予期せぬ不具合をおこし、最終消費者に対する賠償や回収、製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社および当社製品への信頼性を損なうものであり、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

[商品市況変動について]

当社製品に使用している原材料は市況の影響を受け、価格が上昇することも想定されますが、昨今の価格競争の激化により、製品価格への転嫁が困難な場合があり、製造コストの上昇分が吸収できずに、収益に影響をおよぼす可能性があります。

[海外生産について]

中国、タイ国、台湾などの海外生産比率の増大にともない、その国情の変化および社会的事件の発生などにより、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、長期的な為替変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

[環境問題について]

環境保全活動の一環として、グリーン調達事務局を設置し、EUのRoHS指令、WEEE指令に対応した特定有害物質の使用削減をすすめています。今後、新たに制定される法令等によって多額の対策費用が発生する可能性があります。

[法的規制について]

当社は、事業を展開する上で、電波法、建設業法等を中心に、事業の許認可、公正取引、特許、消費者保護、租税等の様々な法的規制を受けています。万一、規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限されたり、規制遵守のための費用が発生し、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

[個人情報の取扱について]

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定にともない、個人情報保護方針・規程・要綱の策定および従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜および損害賠償責任等により、業績等に影響をおよぼす可能性があります。

[災害リスクについて]

地震、火災、水害等の災害を想定して、災害発生時の訓練を定期的に行い、保険に加入するなど、損害を最小限に抑える体制を整えています。特に本社、高蔵寺ニュータウン工場は、震災および水害の影響が少ない地域を選定し、耐震性に優れた建物の構造で建設していますが、大地震発生による損害を十分にカバーできる保証はありません。その他の大きな災害についても完全に損害を排除できる保証はありません。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災では、当社の業績には大きな影響はありませんでしたが、多くの企業が被災されました。そのため、今後において当社が製造する製品に必要な部品等が入手しにくい状況になった場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

[資産の時価下落について]

当社の資産保有方針では、時価変動リスクが高い資産を必要以上に保有することはありませんが、事業活動において必要性があると判断して取得した固定資産や有価証券等には、時価変動の影響を受けるものがあります。これらの資産については、可能な限りリスク回避できるよう、時価変動を注視していますが、経済情勢等によっては、資産価額が一定水準以上に下落することも考えられます。この場合、会計基準に従い保有資産に対して、減損損失や評価損等の損失が発生する可能性があります。

[システム障害について]

当社は、コンピューターウイルス等によるシステム障害を防止するため、ウイルスチェックプログラムによる検知を徹底するなど、万全な対策を実施していますが、万一、ウイルス侵入等によるシステム障害が発生した場合には、業務運営に支障が生じ、対策費用が発生する可能性があります。

[特需後に想定される業績変動について]

平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて、官民一体となった総合対策が本格化しているなか、当社は地上デジタル放送関連機器の需要増加やデジタル化に向けた共同受信施設等の工事受注体制を整備し、収益の拡大に取り組んでいます。また、平成21年5月に導入されたエコポイント制度による需要刺激効果も加わり、当社の売上および利益は従前に比して大幅に増加しています。当社は、これを特需と認識しており、その効果が一巡した後は、反動が生じると想定しています。当社は、特需以後を見据えて、新技術・新分野の研究開発および新市場の開拓を強化し、積極的な事業展開を図ってまいります。特需の収束により、当社の業績等に影響をおよぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maspro.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成23年7月のアナログ放送終了後、特需の反動が生じると想定していますが、将来を見据えて、海外ビジネスを含め、新市場の開拓を図っていきます。

経営指標としては、収益力の強化を目的として、売上高経常利益率5%の達成を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

アナログ放送終了後のデジタル時代を当社の新ステージにとらえ、長年培ってきた高周波技術・アンテナ技術・無線技術を応用し、様々な分野での研究開発を推進しています。

新分野の取組みとして、セキュリティー機器、放送中継機器、自動車関連機器で、積極的な事業展開を目指します。

セキュリティー機器分野では、「ミリ波パッシブ撮像装置」の平成23年度の製品化、および、実用化を目指します。「ミリ波パッシブ撮像装置」が、文部科学省の「平成22年度科学技術振興調整費(安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム)」に採択され、さらなる性能の向上とハンディタイプなどへの応用研究を進めていきます。

また、一般家庭向けに宅内に侵入した窃盗犯やストーカーなどの有無を確認できる機器として「無線人感センサー」の製品化に取り組んでいます。

放送中継機器分野では、テレビ局が放送しているワンセグ放送とは別に、携帯などの移動端末向けの技術を活用して、狭いエリアに限定して独自の映像やデータを配信する「エリアワンセグ」の研究を、実証実験を行いながら進めています。

自動車関連機器分野では、アナログ放送終了により利用されなくなる周波数帯域を再利用する交通インフラ通信などの研究を進めています。

これらの新技術・新分野への研究開発を強化するとともに、他社との技術交流を促進し、戦略的業務提携をも視野に入れた積極的な事業展開を図っていきます。

また、海外展開として、デジタル放送化が進む新興国をターゲットとした市場開拓を積極的に進めています。その一環として、平成22年10月、スリランカ国の合弁会社を創業しました。今後はスリランカ国を足がかりにして、アジア諸国等へテレビ受信システムの販売・設計・施工を含めたトータルソリューションビジネス市場への展開を図っていきます。

なお、東日本大震災の影響により、生産用部品の不足が懸念されることから、設計変更や部品変更を行うとともに、新たな調達先の開拓を行うことにより製品の安定供給に努めていきます。

以上の取組みにより業績の向上を図るとともに、CSR(企業の社会的責任)経営を推進し、企業価値の最大化を目指していきます。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,010	※1 8,820
受取手形	1,339	1,780
売掛金	5,301	5,641
完成工事未収入金	3,371	3,994
有価証券	162	395
商品及び製品	4,662	7,569
仕掛品	257	284
未成工事支出金	200	229
原材料及び貯蔵品	1,048	1,085
前渡金	3	—
前払費用	6	4
繰延税金資産	627	743
その他	82	111
貸倒引当金	△33	△20
流動資産合計	23,041	30,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,565	4,803
減価償却累計額	△3,028	△3,055
建物(純額)	1,537	1,748
構築物	421	436
減価償却累計額	△359	△361
構築物(純額)	62	74
機械及び装置	913	1,043
減価償却累計額	△622	△740
機械及び装置(純額)	290	302
車両運搬具	279	294
減価償却累計額	△204	△227
車両運搬具(純額)	75	67
工具、器具及び備品	5,404	5,808
減価償却累計額	△4,515	△4,642
工具、器具及び備品(純額)	889	1,166
土地	6,210	6,075
建設仮勘定	16	59
有形固定資産合計	9,081	9,494
無形固定資産		
特許権	18	11
ソフトウェア	365	518
ソフトウェア仮勘定	43	53
その他	0	0
無形固定資産合計	428	584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,684	4,821
関係会社株式	42	82
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	85	77
破産更生債権等	374	360
長期前払費用	1	2
繰延税金資産	1,165	977
長期預金	200	—
その他	177	177
貸倒引当金	△256	△302
投資その他の資産合計	6,483	6,205
固定資産合計	15,992	16,284
資産合計	39,034	46,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	925	525
買掛金	3,165	5,998
工事未払金	1,103	1,335
リース債務	11	8
未払金	1,038	2,223
未払費用	1,340	1,502
未払法人税等	596	1,758
未払消費税等	87	80
前受金	16	12
未成工事受入金	29	68
預り金	45	57
設備関係支払手形	2	3
流動負債合計	8,362	13,575
固定負債		
リース債務	22	14
長期未払金	154	153
退職給付引当金	2,657	2,445
長期預り保証金	197	212
その他	—	68
固定負債合計	3,032	2,894
負債合計	11,394	16,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金		
資本準備金	8,421	8,421
資本剰余金合計	8,421	8,421
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200	11,200
繰越利益剰余金	1,268	3,889
利益剰余金合計	12,843	15,465
自己株式	△1,457	△1,458
株主資本合計	27,386	30,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	448
評価・換算差額等合計	253	448
純資産合計	27,639	30,455
負債純資産合計	39,034	46,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,851	34,615
商品売上高	1,126	1,121
完成工事高	7,959	9,102
売上高合計	34,936	44,840
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,531	4,538
当期製品製造原価	11,516	16,570
当期製品仕入高	5,672	7,960
合計	21,720	29,069
製品他勘定振替高	※1 645	※1 738
製品期末たな卸高	4,538	7,399
製品売上原価	16,536	20,931
商品売上原価		
商品期首たな卸高	111	124
当期商品仕入高	901	894
合計	1,013	1,019
商品他勘定振替高	※1 99	※1 124
商品期末たな卸高	124	169
商品売上原価	789	724
完成工事原価	5,736	6,712
売上原価合計	※6 23,062	※6 28,368
売上総利益	11,874	16,471
販売費及び一般管理費	※2 10,162	※2 11,354
営業利益	1,712	5,116
営業外収益		
受取利息	16	17
有価証券利息	24	26
受取配当金	75	83
デリバティブ評価益	20	—
その他	36	73
営業外収益合計	173	200
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	16
投資事業組合運用損	17	—
固定資産除却損	6	4
その他	3	12
営業外費用合計	28	34
経常利益	1,857	5,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	5
受取補償金	—	26
償却債権取立益	18	—
特別利益合計	43	32
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1
固定資産除却損	※4 0	※4 17
減損損失	※5 231	—
投資有価証券評価損	13	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
特別損失合計	244	234
税引前当期純利益	1,655	5,081
法人税、住民税及び事業税	686	2,071
法人税等調整額	△3	△7
法人税等合計	683	2,063
当期純利益	972	3,017

製品製造原価明細書および完成工事原価明細書

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,231	28.3	4,074	24.5
II 労務費		1,147	10.0	1,338	8.0
III 経費		7,033	61.6	11,185	67.3
当期総製造費用		11,412	100.0	16,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		361		257	
合計		11,773		16,855	
期末仕掛品たな卸高		257		284	
当期製品製造原価		11,516		16,570	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別および工程別標準総合原価計算です。 なお、原価差額は、期末たな卸資産と売上原価に按分しています。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注加工費 6,396百万円 減価償却費 407</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注加工費 10,386百万円 減価償却費 492</p>

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,036	18.0	1,123	16.7
II 労務費		137	2.3	247	3.6
III 経費		4,563	79.5	5,341	79.5
当期完成工事原価		5,736	100.0	6,712	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算です。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注費 4,407百万円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注費 5,076百万円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,578	7,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,578	7,578
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,421	8,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,421	8,421
資本剰余金合計		
前期末残高	8,421	8,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,421	8,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,200	11,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,200	11,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	597	1,268
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△395
当期純利益	972	3,017
当期変動額合計	670	2,621
当期末残高	1,268	3,889
利益剰余金合計		
前期末残高	12,172	12,843
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△395
当期純利益	972	3,017
当期変動額合計	670	2,621
当期末残高	12,843	15,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,456	△1,457
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,457	△1,458
株主資本合計		
前期末残高	26,716	27,386
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△395
当期純利益	972	3,017
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	669	2,621
当期末残高	27,386	30,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	194
当期変動額合計	242	194
当期末残高	253	448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	194
当期変動額合計	242	194
当期末残高	253	448
純資産合計		
前期末残高	26,727	27,639
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△395
当期純利益	972	3,017
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	194
当期変動額合計	911	2,815
当期末残高	27,639	30,455

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,655	5,081
減価償却費	895	1,025
減損損失	231	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85	△212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	33
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△91	△100
有価証券利息	△24	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	169
支払利息	0	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	△20	—
有価証券償還損益 (△は益)	—	16
投資事業組合運用損益 (△は益)	17	1
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,601	△1,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243	△2,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,276	2,664
未払金の増減額 (△は減少)	127	748
未払費用の増減額 (△は減少)	249	162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87	△6
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△32	38
その他	28	63
小計	1,803	5,238
利息及び配当金の受取額	114	127
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△226	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	4,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	300	200
有価証券の取得による支出	—	△303
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△1,134
有形固定資産の売却による収入	34	186
無形固定資産の取得による支出	△150	△210
投資有価証券の取得による支出	△373	△3
関係会社株式の取得による支出	—	△40
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	12	12
その他	27	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△301	△395
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△406
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160	2,710
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	6,007
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,007	※1 8,717

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行なっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,386百万円)の積立超過額については、15年による按分額を費用減額しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、売上高は219百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ49百万円増加しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>—</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は5百万円、税引前当期純利益は50百万円減少しています。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金(営業取引保証) 3百万円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	100	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金(営業取引保証) 3百万円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	100
当座貸越極度額	100百万円												
借入実行残高	—												
差引未実行残高	100												
当座貸越極度額	100百万円												
借入実行残高	—												
差引未実行残高	100												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 未成工事支出金への振替</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(3) 製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売店への景品使用高</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21)</td> </tr> <tr> <td>(5) 販売費及び一般管理費からの振替</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 未成工事支出金への振替</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売店への景品使用高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	(1) 未成工事支出金への振替	641百万円	(2) 工具、器具及び備品への振替	3	(3) 製品製造原価への振替	1	(4) 販売費及び一般管理費への振替	62	(販売店への景品使用高	41	その他	21)	(5) 販売費及び一般管理費からの振替	△63	(6) その他	0	計	645	(1) 未成工事支出金への振替	36	(2) 工具、器具及び備品への振替	—	(3) 製品製造原価への振替	60	(4) 販売費及び一般管理費への振替	2	(販売店への景品使用高	2	その他	0)	計	99	<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 未成工事支出金への振替</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(3) 製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売店への景品使用高</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29)</td> </tr> <tr> <td>(5) 販売費及び一般管理費からの振替</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 未成工事支出金への振替</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(3) 製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売店への景品使用高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	(1) 未成工事支出金への振替	721百万円	(2) 工具、器具及び備品への振替	6	(3) 製品製造原価への振替	3	(4) 販売費及び一般管理費への振替	88	(販売店への景品使用高	58	その他	29)	(5) 販売費及び一般管理費からの振替	△91	(6) その他	10	計	738	(1) 未成工事支出金への振替	96	(2) 工具、器具及び備品への振替	0	(3) 製品製造原価への振替	24	(4) 販売費及び一般管理費への振替	3	(販売店への景品使用高	2	その他	0)	計	124
(1) 未成工事支出金への振替	641百万円																																																																
(2) 工具、器具及び備品への振替	3																																																																
(3) 製品製造原価への振替	1																																																																
(4) 販売費及び一般管理費への振替	62																																																																
(販売店への景品使用高	41																																																																
その他	21)																																																																
(5) 販売費及び一般管理費からの振替	△63																																																																
(6) その他	0																																																																
計	645																																																																
(1) 未成工事支出金への振替	36																																																																
(2) 工具、器具及び備品への振替	—																																																																
(3) 製品製造原価への振替	60																																																																
(4) 販売費及び一般管理費への振替	2																																																																
(販売店への景品使用高	2																																																																
その他	0)																																																																
計	99																																																																
(1) 未成工事支出金への振替	721百万円																																																																
(2) 工具、器具及び備品への振替	6																																																																
(3) 製品製造原価への振替	3																																																																
(4) 販売費及び一般管理費への振替	88																																																																
(販売店への景品使用高	58																																																																
その他	29)																																																																
(5) 販売費及び一般管理費からの振替	△91																																																																
(6) その他	10																																																																
計	738																																																																
(1) 未成工事支出金への振替	96																																																																
(2) 工具、器具及び備品への振替	0																																																																
(3) 製品製造原価への振替	24																																																																
(4) 販売費及び一般管理費への振替	3																																																																
(販売店への景品使用高	2																																																																
その他	0)																																																																
計	124																																																																
<p>※2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費と一般管理費の比率はそれぞれ57%と43%であり、主な内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>賃借料及び倉敷料</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は1,605百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目を含めて計上しています。</p> <p>3. —</p>	運賃及び荷造費	758百万円	手数料	608	旅費交通費及び通信費	372	広告宣伝費	348	販売促進費	238	役員報酬	172	従業員給与手当	3,471	賞与	1,592	法定福利及び厚生費	741	退職給付費用	213	賃借料及び倉敷料	418	減価償却費	386	貸倒引当金繰入額	32	<p>※2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費と一般管理費の比率はそれぞれ55%と45%であり、主な内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>賃借料及び倉敷料</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は1,707百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目を含めて計上しています。</p>	運賃及び荷造費	959百万円	手数料	756	旅費交通費及び通信費	372	広告宣伝費	615	販売促進費	249	役員報酬	272	従業員給与手当	3,379	賞与	1,743	法定福利及び厚生費	848	退職給付費用	124	賃借料及び倉敷料	538	減価償却費	420	貸倒引当金繰入額	52												
運賃及び荷造費	758百万円																																																																
手数料	608																																																																
旅費交通費及び通信費	372																																																																
広告宣伝費	348																																																																
販売促進費	238																																																																
役員報酬	172																																																																
従業員給与手当	3,471																																																																
賞与	1,592																																																																
法定福利及び厚生費	741																																																																
退職給付費用	213																																																																
賃借料及び倉敷料	418																																																																
減価償却費	386																																																																
貸倒引当金繰入額	32																																																																
運賃及び荷造費	959百万円																																																																
手数料	756																																																																
旅費交通費及び通信費	372																																																																
広告宣伝費	615																																																																
販売促進費	249																																																																
役員報酬	272																																																																
従業員給与手当	3,379																																																																
賞与	1,743																																																																
法定福利及び厚生費	848																																																																
退職給付費用	124																																																																
賃借料及び倉敷料	538																																																																
減価償却費	420																																																																
貸倒引当金繰入額	52																																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	計	0	<p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	土地	1百万円	建物	5百万円	構築物	0	撤去費用	11	計	17																																																		
構築物	0百万円																																																																
計	0																																																																
土地	1百万円																																																																
建物	5百万円																																																																
構築物	0																																																																
撤去費用	11																																																																
計	17																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市南区</td> <td style="text-align: center;">販売拠点</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北九州市 小倉南区</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門は各支店・営業所を、製造部門においては各工場を、賃貸資産については各賃貸物件を1単位としています。また、将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記の減損対象物件のうち、販売拠点については、当初、販売拡大を目的として建築したものの、キャッシュ・フローが継続的にマイナス状態にあること、賃貸資産については、地価が大幅に下落していることから減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、金額的な重要性により不動産鑑定評価額、路線価等を合理的に調整した価額により評価しています。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の金額は135百万円です。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡市南区	販売拠点	建物等	174	北九州市 小倉南区	賃貸資産	土地	56	<p>5. —</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の金額は51百万円です。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
福岡市南区	販売拠点	建物等	174										
北九州市 小倉南区	賃貸資産	土地	56										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加 株式数(千株)	当事業年度末減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,347	—	—	20,347
合計	20,347	—	—	20,347
自己株式				
普通株式 (注)	1,511	1	—	1,513
合計	1,511	1	—	1,513

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	160	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	141	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	13.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加 株式数(千株)	当事業年度末減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,347	—	—	20,347
合計	20,347	—	—	20,347
自己株式				
普通株式 (注)	1,513	0	—	1,513
合計	1,513	0	—	1,513

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	13.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	141	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	利益剰余金	24.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,010百万円	現金及び預金勘定 8,820百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 3$	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 103$
現金及び現金同等物 <u>6,007</u>	現金及び現金同等物 <u>8,717</u>

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準および剰余金基準から重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。	1. 非連結子会社および関連会社に関する事項 当社が有している非連結子会社および関連会社は、利益基準および剰余金基準から重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	機器販売	工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,462	9,102	44,565	274	44,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,462	9,102	44,565	274	44,840
セグメント利益又は損失(△)	9,080	1,164	10,245	△42	10,203

(注) 1. 資産等については、報告セグメントごとに配分は行なっていません。

2. 「その他」の区分は、海外売上です。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,245
その他	△42
全社費用	△5,086
損益計算書の営業利益	5,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,467円47銭	1株当たり純資産額	1,617円01銭
1株当たり当期純利益金額	51円60銭	1株当たり当期純利益金額	160円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— (注)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— (注)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	972	3,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	972	3,017
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,835,215	18,834,610

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

4. その他

(1) 役員の異動 (平成23年6月28日付予定)

① 新任監査役候補者

常勤監査役 天草 宏基
 監査役 中村 泰敏 (税理士)

(注) 中村 泰敏氏は、社外監査役候補者です。

② 退任予定監査役

常勤監査役 中原 武雄
 監査役 服部 一雪

(2) 受注の状況および設備投資の状況

(受注の状況)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	工事	8,202	1,155	9,450
その他 (海外)	278	61	469	256
合 計	8,480	1,217	9,920	1,760

(設備投資の状況)

(単位：百万円)

	当期実績 (平成23年3月期)	増減率 (%)	次期計画 (平成24年3月期)	増減率 (%)
設備投資	1,782	26.5	2,869	61.0
減価償却費	989	10.5	1,488	50.4
(有形固定資産)	797	13.0	1,263	58.5
(無形固定資産)	191	1.5	224	17.1

以 上